

(8-I) 一般機械工業（建設土木機械）

17/16 18/17 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%  
: 天気図マーク; ◎ ◎ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向（需要、生産・設備稼働、企業収益、財務）

(1) 需要

① 現状及びその要因

平成17年度の出荷額（出典：（社）日本建設機械工業会統計）は1兆9,207億円、対前年度比16.2%増と4年連続で増加。内需については、公共工事が減少するものの、油圧ショベルを中心に更新時期を越えた機械の入れ替え需要等により、7,575億円、対前年度比7.8%増の3年連続増と堅調に推移した。一方、外需については、懸念された中国市場も年度後半に持ち直すなど全世界的に好調な状況が続き、1兆1,631億円（出荷額で初の1兆円超）で、対前年度比22.4%増と5年連続の増加となった。

② 今後の見通し

（社）日本建設機械工業会によると、平成18年度出荷額（補給部品を含まず）は対前年度比6.7%増と5年連続で前年度比増加と見込んでいる。内・外需別には以下のとおり。

内需：上期・下期とも平成18年10月の施行が予定される排出ガス規制を前に、国内新車需要に落ち着きが生じることが予想されることから、国内向けの出荷は平成17年度と同水準（前年同期比100%）となる見込みである。

外需：米国市場、欧州市場及びアジア市場については、需要が堅調に推移する見込みであり、今後も我が国の建設機械メーカーにとって外需が建設機械需要を牽引することが予想されることから、海外向け出荷額は、前年同期比8%増を見込む。

(2) 生産・在庫

平成17年の生産額（出典：経済産業省生産動態統計）は、1兆3,929億円と対前年比9.5%の増加となった。

在庫（出典：経済産業省生産動態統計）は、生産台数の増加に伴い増加傾向にある（年末在庫の対前年比23.1%増）。

(3) 企業収益

収益動向は、各社の抱える事情により異なるが、全世界的に好調な海外需要に牽引され、平成17年度は、内需外需ともに概ね堅調な推移を示すものと見込まれる。

## 2. 設備投資動向（17年度見込み、18年度計画）

### (1) 平成17年度実績見込み

平成17年度実績見込みは、共通回答企業8社合計で648億円。これは平成16年度実績373億円に比べ73.4%増である。

目的別では、「生産力増強」（構成比44.7%→53.3%）及び「環境保全」（同3.2%→3.8%）のウエイトが上がり、反面、「合理化・省力化」のウエイトが下がった（同14.5%→10.7%）。

### (2) 平成18年度計画

平成18年度計画は、共通回答企業8社合計で785億円と計画されている。これは平成17年度実績見込み648億円に比べ21.3%増である。

目的別では、「環境保全」（同3.8%→4.5%）や「合理化・省力化」（同10.7%→14.6%）のウエイトが高まっており、高水準で横ばい傾向にある「生産力増強」とともに、引き続き積極的な設備投資が進められていく見込み。

## 3. 長期資金調達・運用動向（長期資金運用動向、長期資金調達動向）

### (1) 長期資金運用動向

平成17年度実績見込みは、平成16年度実績に比べ、「設備投資資金」が大きく増加（共通回答企業5社の対前年比43.5%増加）。

平成18年度計画では、平成17年度実績見込みに比べ、引き続き「設備投資資金」が増加する反面、「投融資額」が減少する計画である。

### (2) 長期資金調達動向

平成17年度実績見込みは、平成16年度実績に比べ、「内部資金」による資金調達が増加した反面、「株式」による資金調達が減少した。

平成18年度計画では、平成17年度実績見込みに比べ、「内部資金」による資金調達が減少する計画である。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

